

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月29日
【四半期会計期間】	第185期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長兼CEO 森 田 隆 之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部ディレクター 菅 江 美 佐 子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部ディレクター 菅 江 美 佐 子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第184期 第1四半期連結 累計期間	第185期 第1四半期連結 累計期間	第184期
会計期間	自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	651,941	659,669	3,014,095
税引前四半期(当期)損益 (百万円)	2,944	6,647	144,436
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損益 (百万円)	226	13,862	141,277
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,014	34,059	232,839
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,299,942	1,532,346	1,513,503
総資産額 (百万円)	3,518,882	3,694,294	3,761,733
基本的1株当たり 四半期(当期)損益 (円)	0.83	50.88	518.54
希薄化後1株当たり 四半期(当期)損益 (円)	0.83	50.89	518.54
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.9	41.5	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,779	65,375	147,517
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,825	16,135	63,377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,784	67,226	189,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	562,945	425,891	430,778

- (注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。変更内容は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記事項 5. 事業セグメント (4) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しています。

なお、「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した、本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属する調整後四半期損益」は、親会社所有者に帰属する四半期損益から営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

(1) 財政状態および経営成績の状況

世界経済は、ウクライナ情勢の悪化等による世界的なインフレ圧力の高まりや、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う中国の行動制限強化等の影響によりやや減速しました。日本経済は、行動制限緩和により個人消費が増加したものの、部材不足による供給制約や急速な為替変動等により改善ペースは緩やかなものとなりました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、6,597億円と前年同期に比べ77億円(1.2%)増加しました。これは、社会公共事業などが減収となったものの、グローバル事業などが増収となったことによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ165億円悪化し、153億円の損失となりました。これは、社会公共事業やネットワークサービス事業などの売上収益が減少したことに加え、5G関連の投資費用が増加したことなどによるものです。また、調整後営業損益は、前年同期に比べ174億円悪化し、70億円の損失となりました。

税引前四半期損益は、営業損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ96億円悪化し、66億円の損失となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、税引前四半期損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ141億円悪化し、139億円の損失となりました。また、親会社の所有者に帰属する調整後四半期損益は、前年同期に比べ147億円悪化し、82億円の損失となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、セグメント別の売上収益については、外部顧客への売上収益を記載しています。

a．社会公共事業

社会公共事業の売上収益は、メディア向けや消防・防災向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ131億円(14.6%)減少し、765億円となりました。

調整後営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ41億円悪化し、41億円の損失となりました。

b．社会基盤事業

社会基盤事業の売上収益は、連結子会社の売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ29億円(2.4%)増加し、1,270億円となりました。

調整後営業損益は、宇宙・防衛向けにおける案件ミックスの悪化などにより、前年同期に比べ6億円悪化し、54億円の利益となりました。

c. エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の売上収益は、製造業向けや流通・サービス業向けが増加したことなどにより、前年同期に比べ35億円(2.6%)増加し、1,403億円となりました。

調整後営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ28億円改善し、88億円の利益となりました。

d. ネットワークサービス事業

ネットワークサービス事業の売上収益は、通信事業者の設備投資が低調に推移したことなどにより、前年同期に比べ42億円(4.0%)減少し、1,001億円となりました。

調整後営業損益は、売上が減少したことに加え、5G関連の投資費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ84億円悪化し、85億円の損失となりました。

e. グローバル事業

グローバル事業の売上収益は、デジタル・ガバメントおよびデジタル・ファイナンスの増加に加え、サービスプロバイダ向けが増加したことなどにより、111億円(9.8%)増加し、1,249億円となりました。

調整後営業損益は、デジタル・ガバメントおよびデジタル・ファイナンスでの一時的な費用の増加に加え、ワイヤレスバックホールでの部材費の高騰に伴う原価率悪化などにより、前年同期に比べ15億円悪化し、34億円の利益となりました。

f. その他

その他の売上収益は、前年同期に比べ75億円(9.0%)増加し、908億円となりました。
調整後営業損益は、前年同期に比べ38億円悪化し、68億円の損失となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3兆6,943億円と前年度末に比べ674億円減少しました。流動資産は、棚卸資産の増加があったものの、売上債権の回収などにより、前年度末に比べ1,144億円減少し、1兆7,223億円となりました。非流動資産は、前年度末に比べ469億円増加し、1兆9,720億円となりました。

負債は、1兆8,823億円と前年度末に比べ927億円減少しました。これは、主に資材費の支払等による営業債務及びその他の債務の減少や賞与の支払等による未払費用の減少などによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ328億円減少の5,646億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.37倍(前年度末比0.02ポイント改善)となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NETベース)は、前年度末に比べ279億円減少の1,387億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NETベース)は、0.09倍(前年度末比0.02ポイント改善)となりました。

資本は、配当金の支払があったものの、在外営業活動体の換算差額の増加に伴うその他の資本の構成要素の増加があったことなどにより、前年度末に比べ253億円増加し、1兆8,120億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は1兆5,323億円となり、親会社所有者帰属持分比率は41.5%(前年度末比1.2ポイント改善)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、654億円の収入で、税引前四半期損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ74億円の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、161億円の支出で、有形固定資産の売却による収入が減少したことなどにより83億円の悪化となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、492億円の収入となり、前年同期に比べ157億円の悪化となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還やリース負債の返済および配当金の支払による支出などにより、672億円の支出となりました。

現金及び現金同等物に係る為替変動による影響は、円安進行などにより、131億円の増加となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、4,259億円となり、前年度末に比べ49億円減少しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、NECグループが定めた経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、NECグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるNECグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間におけるNECグループの主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・人工知能(AI)技術を活用した建設現場・工場における安全・安心な作業環境の実現に貢献するため、AIが学習するデータに曖昧な情報を活用できる「弱ラベル学習」技術を発展させ、曖昧な情報に起因する学習の不安定さを克服することで、AIを活用した画像認識・対象物の検知を行う際に必要となる学習データの作成作業を大幅に簡素化できる技術を開発(その他)

(注) 本技術は、国立研究開発法人理化学研究所と共同で開発したものです。

- ・AIの世界的な開発競争が激化する中で当社の競争優位性を維持・強化し、顧客やパートナーとの共創により先進的な社会価値を創出していくため、最新のハイエンドGPUサーバと先進的なソフトウェア群を密に結合する独自の構築技術を活用することで、高性能かつ利便性の高いAI研究用スーパーコンピュータを開発し、一部システムの利用を開始(その他)

(注) 2023年3月までに本システムの構築を完了させ、AI研究用スーパーコンピュータとしては国内企業で最大規模の計算能力を有するシステムとなる予定です。

当第1四半期連結累計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、29,953百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

社会公共事業	2,604百万円
社会基盤事業	2,127百万円
エンタープライズ事業	2,983百万円
ネットワークサービス事業	10,437百万円
グローバル事業	5,498百万円
その他	6,304百万円

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,849,863	272,849,863	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	272,849,863	272,849,863	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	272,849	-	427,831	-	89,892

(注) 千株未満を切り捨てしています。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当社は、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）における株主名簿に基づき記載しています。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,400	-	単元株式数は100株
	(相互保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,182,300	2,721,823	同上
単元未満株式	普通株式 647,963	-	-
発行済株式総数	272,849,863	-	-
総株主の議決権	-	2,721,823	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権31個)が含まれていません。

2 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	28

3 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、17,808株です。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	16,400	-	16,400	0.01
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	2,000	-	2,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	1,200	-	1,200	0.00
計	-	19,600	-	19,600	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、17,808株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	430,778	425,891
営業債権及びその他の債権	11	722,334	481,773
契約資産		285,890	315,532
棚卸資産		246,244	308,919
その他の金融資産	11	17,554	18,929
その他の流動資産		133,890	171,266
流動資産合計		1,836,690	1,722,310
非流動資産			
有形固定資産(純額)		540,257	540,803
のれん		335,978	354,963
無形資産(純額)		374,703	387,139
持分法で会計処理されている投資		76,470	80,176
その他の金融資産	11	236,544	248,480
繰延税金資産		153,313	151,466
その他の非流動資産		207,778	208,957
非流動資産合計		1,925,043	1,971,984
資産合計		3,761,733	3,694,294

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	446,788	404,151
契約負債		266,158	293,242
社債及び借入金	11	186,774	164,801
未払費用	11	232,257	179,716
リース負債		49,462	49,918
その他の金融負債	11	21,397	26,849
未払法人所得税等		17,403	17,808
引当金		62,077	62,713
その他の流動負債		51,667	57,358
流動負債合計		1,333,983	1,256,556
非流動負債			
社債及び借入金	11	257,899	246,757
リース負債		103,241	103,117
その他の金融負債	11	26,937	21,452
退職給付に係る負債		179,599	179,333
引当金		18,910	18,757
その他の非流動負債		54,522	56,370
非流動負債合計		641,108	625,786
負債合計		1,975,091	1,882,342
資本			
資本金		427,831	427,831
資本剰余金		169,090	168,041
利益剰余金		678,653	651,149
自己株式		1,906	2,431
その他の資本の構成要素	6	239,835	287,756
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,513,503	1,532,346
非支配持分		273,139	279,606
資本合計		1,786,642	1,811,952
負債及び資本合計		3,761,733	3,694,294

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上収益	8	651,941	659,669
売上原価		478,719	491,491
売上総利益		173,222	168,178
販売費及び一般管理費		180,667	190,299
その他の損益(は損失)		8,578	6,780
営業利益又は営業損失()		1,133	15,341
金融収益	9	3,008	9,263
金融費用	9	2,968	2,041
持分法による投資利益		1,771	1,472
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		2,944	6,647
法人所得税費用		1,507	3,600
四半期利益又は四半期損失()		1,437	10,247
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		226	13,862
非支配持分		1,211	3,615
四半期利益又は四半期損失()		1,437	10,247
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)	10	0.83	50.88
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	10	0.83	50.89

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期利益又は四半期損失()	1,437	10,247
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	497	2,315
確定給付制度の再測定	-	-
持分法によるその他の包括利益	1	18
純損益に振り替えられることのない項目合計	496	2,297
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,415	52,163
キャッシュ・フロー・ヘッジ	415	1,352
持分法によるその他の包括利益	99	957
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,929	51,768
税引後その他の包括利益	7,433	54,065
四半期包括利益	8,870	43,818
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,014	34,059
非支配持分	2,856	9,759
四半期包括利益	8,870	43,818

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月 1日残高		427,831	168,965	564,660	1,578	148,273	1,308,151	253,675	1,561,826
四半期利益		-	-	226	-	-	226	1,211	1,437
その他の包括利益		-	-	-	-	5,788	5,788	1,645	7,433
四半期包括利益		-	-	226	-	5,788	6,014	2,856	8,870
自己株式の取得		-	-	-	536	-	536	-	536
自己株式の処分		-	0	-	0	-	0	-	0
配当金	7	-	-	13,642	-	-	13,642	2,982	16,624
子会社に対する 所有者持分の変動		-	45	-	-	-	45	308	263
所有者との取引額合計		-	45	13,642	536	-	14,223	2,674	16,897
2021年6月30日残高		427,831	168,920	551,244	2,114	154,061	1,299,942	253,857	1,553,799

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月 1日残高		427,831	169,090	678,653	1,906	239,835	1,513,503	273,139	1,786,642
四半期損失（ ）		-	-	13,862	-	-	13,862	3,615	10,247
その他の包括利益		-	-	-	-	47,921	47,921	6,144	54,065
四半期包括利益		-	-	13,862	-	47,921	34,059	9,759	43,818
自己株式の取得		-	-	-	525	-	525	-	525
配当金	7	-	-	13,642	-	-	13,642	3,564	17,206
子会社に対する 所有者持分の変動		-	1,049	-	-	-	1,049	272	777
所有者との取引額合計		-	1,049	13,642	525	-	15,216	3,292	18,508
2022年6月30日残高		427,831	168,041	651,149	2,431	287,756	1,532,346	279,606	1,811,952

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		2,944	6,647
減価償却費及び償却費		45,477	44,203
減損損失		87	7
引当金の増減額(は減少)		734	778
金融収益	9	3,008	9,263
金融費用	9	2,968	2,041
持分法による投資損益(は益)		1,771	1,472
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		274,572	247,866
棚卸資産の増減額(は増加)		48,669	59,466
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		68,222	45,066
その他(純額)		108,388	95,371
小計		96,724	76,054
利息及び配当金の受取額		2,781	3,096
利息の支払額		2,368	1,544
法人所得税の支払額		24,358	12,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,779	65,375
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		12,498	14,582
有形固定資産の売却による収入		11,119	6,524
無形資産の取得による支出		2,476	3,511
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		62	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		1,402	1,271
子会社の取得による支出		2,809	2,015
子会社の売却による収入		6	-
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出		35	-
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入		947	-
その他(純額)		3,419	3,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,825	16,135

(単位：百万円)

注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	5,240	1,481
長期借入れによる収入	382	-
長期借入金の返済による支出	95	1,215
社債の償還による支出	-	35,000
リース負債の返済による支出	14,600	14,640
配当金の支払額	13,413	13,410
非支配持分への配当金の支払額	2,958	3,539
その他 (純額)	340	903
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,784	67,226
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	430	13,099
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	39,600	4,887
現金及び現金同等物の期首残高	523,345	430,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,945	425,891

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1. 報告企業

日本電気株式会社（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業です。

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成される当社グループの主たる事業は、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、「グローバル事業」の5つです。当社グループの主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準への準拠

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準審議会（IASB）が設定した国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成しています。「IFRS」という用語には、国際会計基準（IAS）、解釈指針委員会（SIC）およびIFRS解釈指針委員会（IFRIC）の関連する解釈も含まれます。なお、当要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しています。

(2) 財務諸表の承認

当要約四半期連結財務諸表は、2022年7月29日において代表取締役執行役員社長兼CEO 森田 隆之および代表取締役執行役員常務兼CFO 藤川 修により公表が承認されました。

(3) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は公正価値で測定されています。
- ・確定給付負債（資産）は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して測定されています。

(4) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。

日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが要求されます。これらの見積りおよび仮定は実績と異なる場合があります。

見積りおよび仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された報告期間および影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

会計方針を適用する過程において経営陣が行った、当要約四半期連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループには、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、および「グローバル事業」の5つの事業があり、各事業を報告セグメントとしています。事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ、当社グループの最高経営意思決定者である取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に評価を行う構成単位として定義されます。当社グループが展開する様々な事業は、主にサービスを提供する顧客の特性に基づいて次の5つの事業セグメントおよびその他の事業活動に分類されます。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(社会公共事業)

主に公共、医療、メディアおよび地域産業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(社会基盤事業)

主に官公向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(エンタープライズ事業)

主に製造業、流通・サービス業および金融業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(ネットワークサービス事業)

主に国内の通信市場において、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ）、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）およびサービス&マネジメント（OSS・BSS、サービスソリューション）などの提供を行っています。

(グローバル事業)

デジタル・ガバメントおよびデジタル・ファイナンス、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS・BSS）ならびにネットワークインフラ（海洋システム、ワイヤレスバックホール）などの提供を行っています。

(注) OSS：Operation Support System、BSS：Business Support System

上記のほかに、ビジネスコンサルティングおよびシステム機器の開発・製造・販売などの事業を「その他」として表示しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M & A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。

セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	89,635	124,090	136,855	104,305	113,809	568,694	83,247	-	651,941
セグメント間収益	2,331	567	9,200	2,034	80	14,212	1,424	15,636	-
計	91,966	124,657	146,055	106,339	113,889	582,906	84,671	15,636	651,941
セグメント損益	23	5,920	5,907	81	4,915	16,684	3,011	3,216	10,457
買収により認識した 無形資産の償却費									9,311
M & A 関連費用									13
営業利益									1,133
金融収益									3,008
金融費用									2,968
持分法による投資利益									1,771
税引前四半期利益									2,944

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	76,539	127,026	140,346	100,081	124,920	568,912	90,757	-	659,669
セグメント間収益	2,338	552	9,745	1,497	84	14,216	1,494	15,710	-
計	78,877	127,578	150,091	101,578	125,004	583,128	92,251	15,710	659,669
セグメント損益	4,077	5,351	8,753	8,488	3,437	4,976	6,775	5,185	6,984
買収により認識した 無形資産の償却費									8,075
M & A 関連費用									282
営業損失									15,341
金融収益									9,263
金融費用									2,041
持分法による投資利益									1,472
税引前四半期損失									6,647

(注) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第1四半期連結累計期間で 2,509百万円、当第1四半期連結累計期間で 8,332百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。主な変更内容は、メディア向けソリューション事業の「社会基盤」セグメントから「社会公共」セグメントへの変更です。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(5) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
日本	478,525	465,251
北米および中南米	31,100	30,668
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	67,192	79,802
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	75,124	83,948
合計	651,941	659,669

6. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
確定給付制度の再測定	114,990	114,990
在外営業活動体の換算差額	46,782	93,189
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,317	4,612
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	81,380	84,189
合計	239,835	287,756

7. 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 5月12日 取締役会	普通株式	13,642	利益剰余金	50	2021年 3月31日	2021年 6月 1日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	13,642	利益剰余金	50	2022年 3月31日	2022年 6月 1日

8. 売上収益

当社グループは、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、「グローバル事業」の5つを報告セグメントとしています。

当社グループの売上収益は、「ハードウェアおよびパッケージソフトウェアの提供」「サービス提供契約（アウトソーシング・保守を含む）」「システム・インテグレーションおよび工事契約」の3つの種類に分解し認識します。

財またはサービスの種類別に分解された収益と当社グループの5つの報告セグメントとの関連は次のとおりです。

また、当第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計		
ハードウェアおよび パッケージ ソフトウェアの提供	26,134	60,199	36,912	28,009	14,689	165,943	33,261	199,204
サービス提供契約 （アウトソーシング・ 保守を含む）	34,895	23,870	57,142	51,650	61,784	229,341	30,852	260,193
システム・ インテグレーション および工事契約	28,606	40,021	42,801	24,646	37,336	173,410	19,134	192,544
外部収益合計	89,635	124,090	136,855	104,305	113,809	568,694	83,247	651,941

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計		
ハードウェアおよび パッケージ ソフトウェアの提供	22,228	66,036	37,577	22,195	19,539	167,575	34,738	202,313
サービス提供契約 （アウトソーシング・ 保守を含む）	34,867	24,962	57,780	51,485	64,372	233,466	32,717	266,183
システム・ インテグレーション および工事契約	19,444	36,028	44,989	26,401	41,009	167,871	23,302	191,173
外部収益合計	76,539	127,026	140,346	100,081	124,920	568,912	90,757	659,669

（注）前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間におけるリース取引から生じる収益は、重要性が乏しいため、売上収益に含めて表示しております。

9. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
金融収益		
受取利息	232	494
受取配当金	1,973	1,973
金融商品評価益	-	3,683
為替差益	-	1,686
その他	803	1,427
合計	3,008	9,263

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
金融費用		
支払利息	2,044	1,632
為替差損	551	-
その他	373	409
合計	2,968	2,041

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産から発生しています。また、「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債およびリース負債から発生しています。

当第1四半期連結累計期間の金融収益に含まれる金融商品評価益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる利得です。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失()	226	13,862
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は 親会社の普通株主に帰属する四半期損失()	226	13,862
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は 親会社の普通株主に帰属する四半期損失()	226	13,863
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	272,467	272,431
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数(千株)	272,467	272,431
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)	0.83	50.88
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	0.83	50.89

(注) 希薄化効果調整後の親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は親会社の普通株主に帰属する四半期損失()は、当社子会社である日本航空電子工業(株)が発行する新株予約権による影響を加味しています。

11. 金融商品

(1)金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	179,719	180,202	144,750	145,044
長期借入金	133,171	133,192	131,996	131,891

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上記の表には含めていません。また、経時的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上記の表には含めていません。

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、未払費用)

主に短期間で決済され、帳簿価額は公正価値に近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によって算定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

貸付金の公正価値は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち、上場株式の公正価値は取引所の市場価格によって算定しています。また、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値は類似会社比準法等の適切な評価方法によって算定しています。類似会社のEBIT倍率は、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値算定において、重要な観察可能でないインプットとして使用されます。

デリバティブ資産および負債の公正価値のうち、為替予約取引の公正価値は期末日の先物為替相場により算定し、金利スワップの公正価値については、報告期間の末日における金利を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

(社債及び借入金)

短期借入金および長期借入金(1年内返済予定)は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によって算定しています。

長期借入金(1年内返済予定を除く)は、新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

社債の公正価値は、活発でない市場における市場価格に基づいて算定しています。

(2)公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債について、公正価値の測定に利用するヒエラルキーおよびその分類は次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1に分類される公表価格以外の、金融資産および金融負債に関して直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない観察不能なインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した時点で認識しています。

なお、レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されており、重要な非上場株式の公正価値は類似会社比準法等の適切な評価方法により、公正価値を測定しています。

レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

さらに、レベル3に分類される金融資産および金融負債の公正価値評価については関連する社内規程に基づき、適切な権限者によるレビューおよび承認を受けています。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	4,752	23,348	28,100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	59,606	-	111,531	171,137
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	7,784	-	7,784

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	7,364	24,613	31,977
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	57,905	-	117,444	175,349
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	13,398	-	13,398

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル間で振り替えた重要な金融資産または金融負債はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じていません。

12. 重要な後発事象

無担保社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行

当社は2022年7月6日に下記のとおり無担保社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行を決定し、2022年7月12日に発行しました。

第59回無担保社債

1. 発行総額 60,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.460%
4. 払込期日 2022年7月12日
5. 償還期限 2027年7月12日
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 資金の用途 借入金返済資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金および運転資金
8. 特約 社債間限定同順位特約

第60回無担保社債

1. 発行総額 20,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.584%
4. 払込期日 2022年7月12日
5. 償還期限 2029年7月12日
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 資金の用途 借入金返済資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金および運転資金
8. 特約 社債間限定同順位特約

第61回無担保社債

1. 発行総額 30,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.749%
4. 払込期日 2022年7月12日
5. 償還期限 2032年7月12日
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 資金の用途 借入金返済資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金および運転資金
8. 特約 社債間限定同順位特約

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2022年5月12日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案し、決議しました。

配当金の総額

13,642百万円

1株当たりの金額

50円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日

2022年6月1日

(2) 訴訟等

当社の連結子会社であるNECラテン・アメリカ社は、ブラジル税務当局から過年度の貸付金に関する源泉税について追徴課税命令（約367百万レアル）を受けました。同社は、これを不服として、取消請求訴訟を提起し、現在係争中です。本訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 7月29日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 野 慎 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の独立監査人の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。